



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 東テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

TEL 03-6632-7000

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,775	18.2	834	—	969	—	588	—
2018年3月期第1四半期	17,576	18.5	△182	—	△88	—	△148	—

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 869百万円 (238.2%) 2018年3月期第1四半期 257百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	43.23	—
2018年3月期第1四半期	△10.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	71,107	26,352	36.3	1,897.39
2018年3月期	74,901	25,986	34.0	1,870.28

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 25,837百万円 2018年3月期 25,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.00	—	35.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	4.7	4,700	4.9	5,000	4.9	3,200	2.8	235.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	13,988,000 株	2018年3月期	13,988,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	370,837 株	2018年3月期	370,809 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	13,617,177 株	2018年3月期1Q	13,584,261 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、世界経済における貿易摩擦の激化懸念や中東情勢の不安定化など海外経済の不確実性は依然として存在し、景気の先行きは不透明な状況であります。

建設業界におきましては、公共投資が引き続き高い水準を維持し、民間設備投資は都市部の再開発案件や人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた投資などが増加し、官・民ともに堅調に推移しました。

このような状況の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は20,775百万円(前年同期比18.2%増)となりました。一方、利益面につきましては、営業利益が834百万円(前年同期は営業損失182百万円)となり、経常利益は969百万円(前年同期は経常損失88百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は588百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。売上高は14,010百万円(前年同期比3.7%増)、売上総利益は2,644百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

<工事事業>

工事事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。当第1四半期において大型現場の完工があったことから、売上高は7,959百万円(前年同期比87.5%増)、売上総利益は2,054百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

<太陽光事業>

太陽光発電事業におきましては、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。売上高は13百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益は5百万円(前年同期比59.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,794百万円減少し71,107百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の回収により得た現金を支払手形及び買掛金の支払に充当するなどしたため、流動資産が5,375百万円減少したことが主な要因です。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,160百万円減少し44,755百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純減額3,162百万円に加え、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,073百万円及び賞与の支給に伴う賞与引当金の減少1,281百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し26,352百万円となりました。これは、配当金の支払と四半期純利益の計上による利益剰余金の純増額84百万円に加え、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が276百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.3%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,928	7,690
受取手形及び売掛金	26,511	19,315
電子記録債権	7,803	9,251
たな卸資産	2,019	2,702
未収入金	2,967	3,024
その他	308	141
貸倒引当金	△42	△4
流動資産合計	47,496	42,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,852	7,148
土地	5,938	6,010
建設仮勘定	1,985	2,727
その他	1,219	1,237
減価償却累計額	△2,727	△2,807
有形固定資産合計	13,268	14,315
無形固定資産		
投資その他の資産	2,245	2,282
投資有価証券	8,561	9,178
繰延税金資産	480	297
その他	3,132	3,196
貸倒引当金	△284	△283
投資その他の資産合計	11,891	12,388
固定資産合計	27,405	28,986
資産合計	74,901	71,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,099	9,208
電子記録債務	5,258	5,987
短期借入金	8,905	11,275
1年内償還予定の社債	11	5
未払法人税等	1,185	112
未成工事受入金	1,058	649
賞与引当金	1,822	541
役員賞与引当金	26	-
その他	2,693	2,861
流動負債合計	34,062	30,640
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	11,147	10,146
繰延税金負債	380	641
役員退職慰労引当金	687	697
退職給付に係る負債	1,957	1,928
その他	529	549
固定負債合計	14,852	14,114
負債合計	48,915	44,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,978	1,978
利益剰余金	18,554	18,639
自己株式	△129	△129
株主資本合計	22,260	22,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,372	3,649
退職給付に係る調整累計額	△165	△158
その他の包括利益累計額合計	3,207	3,491
非支配株主持分	518	515
純資産合計	25,986	26,352
負債純資産合計	74,901	71,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	17,576	20,775
売上原価	14,125	16,165
売上総利益	3,450	4,609
販売費及び一般管理費	3,633	3,775
営業利益又は営業損失(△)	△182	834
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	51	61
仕入割引	85	85
雑収入	29	35
営業外収益合計	166	185
営業外費用		
支払利息	38	34
手形売却損	2	2
貸倒引当金繰入額	6	-
支払保証料	17	10
雑損失	7	2
営業外費用合計	72	49
経常利益又は経常損失(△)	△88	969
特別利益		
投資有価証券売却益	-	187
特別利益合計	-	187
特別損失		
投資有価証券評価損	60	-
関係会社支援損	-	146
特別損失合計	60	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148	1,010
法人税、住民税及び事業税	3	110
法人税等調整額	△1	314
法人税等合計	2	425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150	585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	276
退職給付に係る調整額	14	7
その他の包括利益合計	408	284
四半期包括利益	257	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	873
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。